

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第76期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2023年 9月1日 至2024年 2月29日	自2024年 9月1日 至2025年 2月28日	自2023年 9月1日 至2024年 8月31日
売上高 (千円)	7,392,002	7,843,146	16,412,661
経常利益 (千円)	1,639,763	1,543,241	4,074,288
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,129,033	1,062,491	2,822,054
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,163,228	1,071,718	2,840,904
純資産額 (千円)	41,842,497	40,735,846	42,697,478
総資産額 (千円)	45,577,812	43,892,449	46,727,388
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.39	34.01	88.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	92.8	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,887	231,469	2,286,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,576	2,325,980	1,769,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,925,303	2,885,675	2,929,744
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,861,827	4,557,699	5,349,457

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、米国新政権の動向、中国経済の先行き懸念などから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

医療・介護を取り巻く環境は、前年に行われた医療・介護報酬のプラス改定分は、継続する諸物価の高騰と人件費アップに消化され、医療・介護機関の経営環境改善への寄与はなく、経営指標はさらに悪化するなど、前期に引き続き厳しい状況にあります。

このような厳しい市場環境下ではあったものの、メディカルウェアは消耗品かつ実用品であり、遅れていた更新案件の発生により市場は回復し、当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は、前年同期比6.1%増の7,843百万円となりました。

主力のコア市場においては、前期からの期ズレ案件が高機能商品を中心に順次更新され、予定していた大口案件も順調な納入が進みました。また前期から販売を開始したハイエンド商品の「MACKINTOSH PHILOSOPHY」も好調に推移した結果、前年同期比6.6%の増収を達成いたしました。周辺市場では、需要の拡大している高付加価値商品の患者ウェアの売上が拡大し、手術市場も新規案件の獲得などにより順調に推移したことで、ほぼ計画通りの6.4%アップとなりました。一方海外市場は、予定していた大口案件が第4四半期に変更となったことが響き、売上規模が小さいこともあり23.5%の大幅な減収でありました。

利益に関する状況といたしましては、国内から海外への生産移管によるシフトを進めることでコスト減を図りましたが、円安水準による為替の影響、原材料の価格改定や国内人件費および、物流費の増加などのコスト増加要因により、売上高総利益率は、前年同期比3.4ポイントダウンの39.8%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、賃金引き上げや中途採用活動の強化等による人件費の増加等により、前年同期比2.0%増となりました。

	期初見通し	実績	計画比
売上高	7,660 百万円	7,843 百万円	2.4%増
営業利益	1,469 百万円	1,499 百万円	2.0%増
経常利益	1,514 百万円	1,543 百万円	1.9%増
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,045 百万円	1,062 百万円	1.6%増

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高につきましては、7,843百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,499百万円（同6.8%減）、経常利益は1,543百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,062百万円（同5.9%減）を計上し、期初見通しを上回りました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a. 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は43,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,834百万円減少いたしました。流動資産合計は35,505百万円となり2,780百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少3,291百万円、電子記録債権の減少441百万円、受取手形及び売掛金の増加524百万円、棚卸資産の増加555百万円等であります。固定資産合計は8,387百万円となり、54百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,207百万円となり105百万円減少、無形固定資産は91百万円となり18百万円増加、投資その他の資産は1,087百万円となり32百万円増加いたしました。

b. 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円減少いたしました。流動負債合計は2,228百万円となり878百万円減少し、主な要因は、支払手形及び買掛金の減少365百万円、未払法人税等の減少195百万円等であります。固定負債合計は928百万円となり、5百万円増加いたしました。

c. 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は40,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,961百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による1,889百万円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益1,062百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の91.4%から92.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は231百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益1,543百万円（同1,639百万円）、減価償却費134百万円（同130百万円）等による増加と、法人税等の支払額706百万円（同819百万円）、棚卸資産の増加額555百万円（同942百万円）、仕入債務の減少額365百万円（前年同期は40百万円の増加）、売上債権の増加額176百万円（同11百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,325百万円（前年同期は890百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の預入に対する払戻の超過収入2,500百万円（前年同期は払戻に対する預入の超過支出800百万円）等による増加、有形固定資産の取得による支出136百万円（同81百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,885百万円（同1,925百万円）となりました。

これは、配当金の支払額1,888百万円（同1,925百万円）、自己株式の取得による支出1,179百万円（同626百万円）等による減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,736,000	35,736,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,736,000	35,736,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	35,736,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,831	18.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目 8 - 1 赤坂インターシ ティAIR	2,778	8.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,273	7.34
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE,NEW YORK,NY 10017,UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1 品川イン ターシティ A 棟)	1,742	5.62
有限会社登龍	東京都中央区日本橋本町3丁目 3 - 6	1,455	4.70
澤登 辰郎	東京都中央区	1,050	3.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	944	3.05
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO,ONTARIO,CANADA,M5V 3L3 (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	850	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシ ティ A 棟)	824	2.66
澤登 春江	東京都中央区	623	2.01
計	-	18,373	59.32

- (注) 1 . 当社は、自己株式4,762千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 . エフエムアール エルエルシーから2023年 1 月11日付で提出された「大量保有報告書」(変更報告書) によ
り、2022年12月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末
時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、「大量保有報告書」(変更報告書) の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	2,789	7.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,762,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,965,700	309,657	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	35,736,000	-	-
総株主の議決権	-	309,657	-

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	4,762,800	-	4,762,800	13.33
計	-	4,762,800	-	4,762,800	13.33

(注) 1 . 上記のほか、単元未満自己株式を25株保有しております。

2 . 2025年 1 月 9 日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、15,128株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,349,457	23,057,699
受取手形及び売掛金	2,705,036	3,229,642
電子記録債権	2,300,924	1,859,878
棚卸資産	6,591,075	7,146,729
その他	339,694	211,675
貸倒引当金	501	510
流動資産合計	38,285,687	35,505,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,512,856	2,444,419
機械装置及び運搬具（純額）	213,465	211,779
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	39,900	-
その他（純額）	106,305	110,883
有形固定資産合計	7,313,343	7,207,897
無形固定資産	72,578	91,441
投資その他の資産		
投資有価証券	193,559	180,075
退職給付に係る資産	69,768	86,842
その他	794,250	822,878
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	1,055,778	1,087,995
固定資産合計	8,441,701	8,387,334
資産合計	46,727,388	43,892,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,279	932,419
未払法人税等	748,093	553,023
賞与引当金	85,547	85,202
その他	974,440	657,378
流動負債合計	3,106,361	2,228,023
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,890	43,845
退職給付に係る負債	509,540	513,706
その他	372,117	371,027
固定負債合計	923,548	928,579
負債合計	4,029,909	3,156,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	1,938,051	1,949,071
利益剰余金	44,719,226	43,892,327
自己株式	5,953,431	7,108,410
株主資本合計	42,629,120	40,658,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,893	67,744
繰延ヘッジ損益	17,582	101
退職給付に係る調整累計額	8,047	9,739
その他の包括利益累計額合計	68,358	77,585
純資産合計	42,697,478	40,735,846
負債純資産合計	46,727,388	43,892,449

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	7,392,002	7,843,146
売上原価	4,196,486	4,725,311
売上総利益	3,195,516	3,117,835
販売費及び一般管理費	1,586,883	1,618,657
営業利益	1,608,632	1,499,177
営業外収益		
受取利息	2,259	12,774
受取配当金	2,819	2,976
受取賃貸料	44,143	43,991
為替差益	1,094	241
雑収入	6,956	11,707
営業外収益合計	57,273	71,693
営業外費用		
固定資産賃貸費用	23,385	25,159
雑損失	2,758	2,469
営業外費用合計	26,143	27,629
経常利益	1,639,763	1,543,241
特別損失		
固定資産除売却損	0	30
特別損失合計	0	30
税金等調整前中間純利益	1,639,763	1,543,210
法人税、住民税及び事業税	522,133	518,573
法人税等調整額	11,403	37,853
法人税等合計	510,729	480,719
中間純利益	1,129,033	1,062,491
親会社株主に帰属する中間純利益	1,129,033	1,062,491

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,129,033	1,062,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,210	10,148
繰延ヘッジ損益	17	17,684
退職給付に係る調整額	17,001	1,691
その他の包括利益合計	34,195	9,226
中間包括利益	1,163,228	1,071,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,163,228	1,071,718

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,639,763	1,543,210
減価償却費	130,967	134,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	9
賞与引当金の増減額(は減少)	1,937	345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,380	1,955
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,700	10,333
受取利息及び受取配当金	5,078	15,751
為替差損益(は益)	2,607	510
有形固定資産除却損	0	30
売上債権の増減額(は増加)	11,410	176,636
棚卸資産の増減額(は増加)	942,883	555,654
仕入債務の増減額(は減少)	40,943	365,859
未払消費税等の増減額(は減少)	32,313	34,217
その他	69,447	50,547
小計	732,668	470,947
利息及び配当金の受取額	3,180	4,230
法人税等の支払額	819,736	706,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,887	231,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	81,527	136,878
無形固定資産の取得による支出	7,263	35,596
投資有価証券の取得による支出	993	1,130
貸付けによる支出	-	1,237
貸付金の回収による収入	1,969	540
その他	2,761	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,576	2,325,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,925,303	1,888,080
自己株式の取得による支出	626,519	1,179,595
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	626,519	182,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,303	2,885,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,585	594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,897,181	791,758
現金及び現金同等物の期首残高	7,759,008	5,349,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,861,827	4,557,699

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
商品及び製品	5,525,425千円	5,996,909千円
仕掛品	229,760	290,008
原材料及び貯蔵品	835,889	859,811
計	6,591,075	7,146,729

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
従業員給料及び賞与	501,572千円	527,533千円
賞与引当金繰入額	61,025	63,035
退職給付費用	19,552	18,139
役員退職慰労引当金繰入額	2,445	1,955
広告宣伝費	223,670	232,643
減価償却費	66,073	67,181

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	25,061,827千円	23,057,699千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,200,000	18,500,000
現金及び現金同等物	4,861,827	4,557,699

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月24日 定時株主総会	普通株式	1,926,258	60.00	2023年8月31日	2023年11月27日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式289,700株を626,407千円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が5,130,737千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,889,390	60.00	2024年8月31日	2024年11月25日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当中間連結会計期間において2024年4月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,900株を177,371千円で取得、2024年10月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式460,900株を999,869千円で取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が7,108,410千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を市場別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

	売上高(千円)
コア市場	5,187,795
周辺市場	2,097,067
海外市場	107,139
顧客との契約から生じる収益	7,392,002
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,392,002

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

	売上高(千円)
コア市場	5,530,478
周辺市場	2,230,667
海外市場	81,999
顧客との契約から生じる収益	7,843,146
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,843,146

(注) コア市場・・・ヘルスケアウェア、ドクターウェア、ユーティリティウェア、感染対策商品、シューズ・他
周辺市場・・・患者ウェア、手術ウェア

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	35円39銭	34円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,129,033	1,062,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,129,033	1,062,491
普通株式の期中平均株式数(株)	31,898,425	31,244,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づいて、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 600,000株を上限とする。
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.94%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする。 |
| (4) 取得する期間 | 2025年3月3日～2025年5月31日(約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 取得結果

上記市場買付による取得の結果、2025年3月3日から2025年3月31日(約定ベース)までの間に、当社普通株式181,500株(取得価額の総額359,194,900円)を取得いたしました。

なお、取得結果は、2025年3月31日現在であり、2025年4月1日から半期報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 典史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。